

2022年9月度

【ネットワーク促進部】

<受託事業に関する取り組み>

★「沖縄型産業中核人材育成事業」。「金融」は9月16日に第3日目の研修を行いました。3日目は県内先進企業見学を行い、社長とデジタル担当者からのお話と質疑応答、実際の現場見学を実施しました。今は先進企業と言われる企業でもここまでの道のりは険しく、何度も壁にぶつかり乗り越えてきたこと、今がゴールでは無くこれからもデジタル改革を進めていくことをお聴きして、受講者の皆さんも気持ちを新たにしているようでした。(山川さん担当)

★上記とともに受託した「沖縄型産業中核人材育成事業」の「EDI」については、9月より事業者&ベンダー&コンサル合わせて23名の受講生でスタートしました。本研修は、中小企業共通EDIを中心に、インボイス制度や電子帳簿保存法対応等もテーマとし、ハンズオンや実際のモデル企業への提案実習などにより16日間で学びます。(鈴木さん担当)

★茨城県・長野県を対象に実施している「地域DX促進活動支援事業」は、13の伴走事業者が決定しました。各事業者には全10回の伴走支援を実施する予定で、全事業者の初回支援が終了し、順調にスタートしております。また、すべての事業者ではありませんが、構成員である金融機関も同席し金融機関での展開も視野に入れ活動しております(金融機関の同席はスポット対応ではなく、10回すべてに参加をする予定です)。本事業はITCA×地元ITC組織×金融機関×経営者協会×情産協の連携で実施しており、来年度はこのスキームで他地域のDX支援を目論んでおります。ご興味のある方は右記までご連絡ください。
(nw@itc.or.jp) (山崎さん担当)

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★経済産業省等が推進する「技術情報管理認証制度(TICS)」の認定取得を推進する専門家派遣事業については、日本金型工業会会員企業から24社、一般企業から2社の派遣申込みが来ており、順次派遣事業をスタートしています。特に最近、自動車関連業界でサイバーセキュリティのサプライチェーン対策強化ニーズが高まってきており、愛知県やその周辺地域企業の認証取得や更新支援の申込みが増えています。(松下さん担当)

★東京都テレワーク導入ハンズオン支援コンサルティング事業(20名のITC登録)の進捗について、事務局(パソナ)と定例ミーティングを行いました。案件数は計画よりも少し下回っていますが概ね順調に進んでいます。事業の建付けを、活用する事業者がわかりやすく取り組みやすい内容にしたことで、徐々に浸透しているように感じます。(山川さん担当)

<自治体関連取り組み>

★9月12日、室蘭市職員採用（民間企業等経験者）の公募メールをITCの皆さんに配信いたしました。毎年何件か地方自治体・公共機関からの公募メールをお送りしていますが、最近では自治体DXの取り組みが進み、案件数が増えてきたように感じます。ITCには自治体支援者としてのニーズがあると思いますので、自治体に向けて広報と支援者育成に力を入れていきたいと思っています。（山川さん担当）

★新潟県では今年も農林水産部と共に、新潟県内の農業法人を対象にデジタル化支援を実施しております。初年度であった昨年度の反省を踏まえ、農業法人・普及指導員（※）・ITCのコミュニケーションを密にして、課題の抽出を実施しました。抽出した課題をもとに、普及指導員とITCで実際に農業法人に対し必要なデジタル化を提案して参ります。（山崎さん担当）

※普及指導員：農家に直接接し、農業技術の指導、経営相談への対応、農業に関する情報提供などを通じ、農業者の農業技術や経営を向上するための支援を専門としている都道府県職員

<金融機関連携取り組み>

★2020年から業務提携を実施している常陽銀行では2022年度からの中期経営計画において、DX推進を柱の一つとし、その一環で400名のDX人材育成（2025年3月末）を掲げております。その活動の中、ITCAとしては以下3点の取り組み支援を実施しております。（山崎さん担当）

・ITCによる月2回程度の終日支援対応 → コンサルティング営業部員と共に、顧客に訪問し、課題の顕在化、提案の方向性の検討、提案書作成支援などを実施。

・行内資格制度である「DXアドバイザー」制度における研修実施 → DXアドバイザー制度は3階層に分かれており、その最上位に位置付けられている「DXシニアアドバイザー」になるための研修を実施。実際の顧客に対し、DX企画書の作成を実施。

・Joyoshcool テックコンテスト審査員対応 → 常陽銀行は社会貢献活動の一環で、高校生を対象にしたテックコンテストを実施予定。

<個別事業者へのビジネスマッチング>

★東京都のDXセミナー登壇時にEDI対応のご相談がありました。従業員はファクスでの受発注に慣れてしまっており、効率の悪さに気づいていないとのこと。中小企業共通EDI事務局にエスカレーションし対応しています。（EDIチーム担当）

<中小企業共通EDIに関する取り組み>

★9月12日に中小企業共通 EDI 標準仕様 ver.4 を公開しました。主な改定内容は、①2023年10月から始まる「適格請求書等保存方式」（いわゆるインボイス制度）への対応、②国の「データ連携基盤」構想への対応を考慮し、業界固有の仕様を識別して組み合わせ利用できる構成としました。また、これに合わせて第4回共通 EDI 準拠製品・サービスの公募を年内に開始する予定です。（鈴木さん、野田さん担当）

【研修制度デザイン部】

★9月7日にケース研修実施機関連絡会を開催しました。20機関様にご参加を頂き、第1期の振り返り・第2期の予定等を共有させて頂きました。また実施機関様から、集客方法やオンラインによる大人数での研修実施方法についてご紹介頂き、とても有意義な時間となりました。

9月15日より第2期の申込み受付が始まりました。9月末日で51名の申込みがあり、前年を上回るスタートを切っております。今期も多くのお申込みを頂けるよう実施機関様の皆さまと取り組んで参ります。

★ITC 試験関連では、2022年度第2期試験（第49回）の募集および受験実施中です。申込は10月13日まで、受験は10月17日までを予定しています。コロナや台風などの影響で受験に支障がある時には、CBTS社と柔軟な対応をしておりますのでご相談ください。

詳細はこちらの資格取得サイト

<https://itc-shikaku.itc.or.jp/exam/>

にてご確認ください。

★ITC 取得しようとする方、ITC に興味を持っている方を対象とした『資格取得サイト』を、従来の試験サイト・ケース研修募集ページを統合して今年3月から公開し半年が経過しました。PV数は週間5000~9000PVと統合前の2000~4000PVに対して倍増しており、今後も新たなプロモーションや情報を掲載し、ITC 資格の認知度向上を進めたいと考えています。

★フォローアップ研修では講師にご協力いただき、以下の2つの講座を新設しました。ご興味のある方は受講をご検討ください。

「d20.IT コーディネータのための実践 AI~AI プロジェクト実践研修~」

「d21.課題展開からの K P I マネジメント演習~経営課題から IT 課題への落とし込みと KPI 設定まで~」

★ITCA 研修では、9月28日にライブセミナー「会計・税務のプロに聞く、ITC が知って

おくべき知識」を開催いたしました。94名の方にお申込みいただき、会計・税務の関心の高さが伺えました。また、こちらはITCA正会員（法人）であるICT経営パートナーズ協会と連携し、専門の講師をご紹介いただきました。今後も、他団体と連携を進めていこうと考えております。

★2022年度「テーマ研究・調査活動」募集は9/30締切り予定でしたが、もう少し延ばしてほしいとの要望もあり11月30日まで募集期間を延長します。提出者には実践力ポイント2ポイント付与いたします。また、架け橋32号特集記事にて昨年度参加者によるパネルディスカッションの様子を掲載しておりますので、こちらも是非参考にしてください。

詳細はこちら

<https://www.itc.or.jp/foritc/itccommunity/outline.html>

をご覧ください。

★10月19日～21日に東京ビッグサイトで開催される「スマートファクトリーJapan2022」に出展いたします。来場されたITコーディネータの方は実践力ポイント1ポイントを獲得できます。ITC展示ブース受付にて証明証をお渡します。なお入場には主催サイトの事前登録からお願いします。

詳細はこちら

https://www.itc.or.jp/japan_2022.html

をご覧ください。

【コミュニティデザイン部】

★ITCA表彰

11月11日（金）12日（土）に開催するITCカンファレンスにて、昨年に引き続き、パートナーシップよくDX推進態勢を構築している経営者とITCをともに表彰することをこれまでお知らせしてまいりました。3月から開始した募集を8月に締め切り、9月の審査委員会にて、明治大学岡田教授を委員長とする6名の先生方の厳正な審査により、経産省商務情報政策局長賞はじめ各賞が決定いたしました。当日の表彰式で各賞のアナウンスならびに取組事例の発表をいたしますので、是非ご視聴ください。

ITCカンファレンス詳細はこちらから

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★IT 経営カンファレンス

地域における ITC ビジネスの場の拡大と認知度向上を目的に、各地 ITC 届出組織が主催し協会が共催する「IT 経営カンファレンス」ですが、今年も 11 地域での開催が決定しました。10 月から 3 月にかけて、北海道から九州まで全国的に開催されます。

開催地域やテーマなど詳細はこちらから

<https://www.itc.or.jp/society/it2022.html>